

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.11

January 1998

幹事会・総会報告

去る11月8日(土)と9日(日)、第61回全国大会が福井県立大学において開催されました(準備委員会、佐武弘章、中西泰之、新宮晋、各会員)。それに先立つ11月7日(金)に福井市内葵会館において常任幹事会と幹事会が、また大会初日には会員総会が開催されました。幹事会・総会の主な報告事項・審議事項は次の通りです。

1) 吉澤芳樹・元代表幹事と荒牧正憲・元常任幹事の名誉会員推薦が総会で承認されました。

2) 新入会員19名が承認され、その結果、現在の会員総数は851名です(逝去、退会を含めて、別記「会員異動」を御覧ください)。

3) 『年報』35号が発行されました。まだお手許に届いていない場合は、学協会サポートセンターにご請求ください。

4) 年報編集委員会、大会組織委員会、英文論集委員会、企画交流委員会の報告についてはそれぞれ別記委員会報告を御覧ください。『年報』における国際的発信の側面の強化の問題、多様化した入試時期に対応する大会の時期の問題などいろいろ検討を要することが多いのですが、積極的に御意見を各委員長にお寄せ下さい。

5) 学会創立50周年記念事業の進展についても、別記の報告を御覧ください。会員諸氏のご協力をお願いします。なお、学会の保存資料(学会ニュース10号の18ページ参照)については、整理することになりましたので、入手ご希望のむきは中村廣治会員にご連絡下さい。

6) 本学会が推薦した田中敏弘会員は第17期学術会議議員に当選され、すでに活動しておられます。また、学術会議経済理論研究連絡委員会委員には田中会員に加えて星野彰男会員が就任されました(いずれもの別記報告を参照)。また、経済学会連合、国際学会についても、別記のとおりです。

7) 1996年度決算が報告・承認されました(内容は「ニュース」第10号に掲載済み)。

8) 1997年度予算が承認されました(同上)。

9) 第62回全国大会は稲村勲会員のお世話で札幌学院大学で1998年10月24日(土)、25日(日)の両日に開催の予定。なお、第63回大会は中村廣治会員のお世話で熊本学園大学での開催が予定されています。

年報編集委員会より

1. 『年報』第36号編集委員会が、次のメンバーで活動を開始しました。

井上義朗、太田仁樹、生越利昭、田中秀夫、中久保邦夫、星野彰男、八木紀一郎(委員長)。

2. 第36号では、特集企画として、モラル・エコノミー論、世界システム論、ジェントルマン資本主義論などの最近の歴史研究の新潮流が経済学史・思想史研究にとっても意義を4人の会員に依頼して論じてもらいます。

3. 研究動向のなかに、海外の研究者にも読んでもらえるよう、日本での研究の最新の動向を英文で紹介するものをふやしていく方針です。

4. 外国雑誌論文目録は、必要性が薄れたこと、および、掲載論文紙面の増加をはかるということから、廃止の提案がされていますが、決定にはいたっていません。したがって第36号では例年どおり作成しますので、ご協力をお願いします。

(八木紀一郎)

公募論文投稿規定

1. 投稿資格は経済学史学会会員に限られる。
2. 論文は毎年公募する。締め切りはその年の4月15日(必着)とする。提出先は経済学史学会『年報』編集委員会とする。
3. 原稿枚数は、タイトルを含め、和文の場合400字詰め原稿用紙50枚以内、英文の場合ダブルスペース(1行60～70letters、28行)20枚以内とする。
4. 投稿論文はワープロ原稿(横書きA4、縦置きで印刷)であること。原稿は返却しない。[採用決定された段階で、フロッピー・ディスクの電子ファイル原稿も提出していただきます。]
5. 投稿者は氏名を明記した論文1部と氏名を削除した論文コピー2部の計3部を提出すること。
6. 別紙として、次のものを添付する。
 - ① タイトル、執筆者の英語表記を含め、200語 words の英文アブストラクト1部。
 - ② 論文の1行の字数、1ページの行数、ページ数、400字換算枚数、連絡先住所、電話番号を記入した論文表紙1部。
7. 『年報』編集委員会は各論文につき2名のレフェリーに審査を依頼し、その報告を受けて採否の最終判定を行う。[例年、6月はじめに採否通知をおこなっています。]

宛先 〒606-01 京都市左京区吉田本町京都大学経済学部(八木研究室)経済学史学会『年報』編集委員会
TEL 075-753-3427(dial-in) Fax:075-753-3492(学部事務室) E-MAIL yagi@econ.kyoto-u.ac.jp

大会組織委員会報告

11月7日に開催された大会組織委員会では、まず第61回大会の『大会報告集』の編集・印刷・発送の作業について報告をうけて了承。ついで来年(1998年)度の第62回大会(主催校:札幌学院大学)について、開催日程を10月24日・25日とすることを了承したあと、同大会での「共通論題」の組織に取り組んでおられる馬渡尚憲会員から、進行状況の報告をうけて了承。なお、現在のところ共通論題に関してつぎのような企画が予定されている。

論題: J.S.ミルと現代

司会: 四野宮三郎、永井義雄

報告: 1. 価値と分配 馬渡尚憲
2. 功利と徳性 内井惣七(京都大学・非会員)
3. 市場と政府 深貝保則
4. フェミニズム 水田珠枝

討論: 堂目卓生
塩野谷祐一
熊谷次郎

(なお、報告題名は仮題、また杉原四郎名誉会員から「解題」を寄せていただくことが検討されている。)

次に、大会組織委員会からお願い。

(1) 1999年度の大会では、第3回目の「フォーラム」(3テーマ)が開催されます。つきましては、会員の皆様から、ご意見やご要望、また具体的な企画案を募集しますので、よろしくお願い致します。ご意見・企画の送り先は、大会組織委員会(宛先: 〒239 横須賀市浦賀丘2-13-20 千賀重義)で、締切は来る98年3月末です。

(2) 1998年度の大会の自由論題報告の募集案内は、大会開催校から送られます。

(3) 国際交流委員会からの提案により、今後、大会及び部会の英文プログラムを作成し、SHETのホームページに掲載することになりましたので、会員の皆様に次のようなご協力をお願いします。大会報告に関しては、春の申し込み時に、報告の英語タイトル・氏名のローマ字表記・所属機関の英語表記を付加する。部会報告の際は、同様の諸点を、部会幹事に提出する。

(千賀重義)

英文論集委員会

英文論集第2号編集のための委員会が発足しました。委員は、住谷一彦、西沢保、田村信一、原田哲史、池尾愛子、塩野谷祐一です。

論集のテーマは「歴史学派研究」とする。早急に執筆者の選定を行い、全体の執筆内容が固まり次第、出版社と交渉に入る。

(塩野谷祐一)

企画交流委員会関係

企画交流委員会関係の2つの委員会から、幹事会・総会で報告したこと、または承認いただいたことについて記します。

①辞典編集委員会

2000年の学会創立50周年を記念する『経済思想史辞典』の編集が鋭意進められています。編集委員会では、6月の幹事会で、項目の選定、執筆者の選定等について、編集委員会に一任されていることに基づき、6月と11月に2回の合宿を行い、人物、事項につき約1200の項目を選定し、そのランク付けをおこなうとともに、執筆を依頼する人を決めました。そして、編集事務上の作業が順調にいけば、12月の初旬には執筆依頼を行うことにしました。締め切りは、3月末を予定しております。ほとんど学会員で執筆し、学会の総力を挙げた辞典ということですので、執筆について、是非ともご尽力賜りますようお願いいたします。また、膨大な作業ですので、執筆者の決定等について、編集委員会の配慮の足りない点があるかもしれません。この点、ご容赦のほどお願いいたします。依頼項目、執筆要項、提出要領、その他必要なことは、依頼状に同封いたします。編集委員会と連絡先は次の通りです。

980-77 仙台市青葉区川内 東北大学経済学部 馬渡研究室

経済学史学会辞典編集委員会

E-mail mawatari@econ.tohoku.ac.jp

Tel 022-217-6275

【編集委員】安藤隆穂、出雲雅志、大村泉、高哲男、竹本洋、田村信一、橋本昭一、藤井隆至、馬渡尚憲(委員長)、渡会勝義

②交流委員会

1. 6月の幹事会でインターネットのホーム・ページ SHET を学会の正式ホーム・ページにすること、赤間道夫会員を国際交流委員とすることが承認されましたが、これに関連して今回の幹事会に諮り、SHET は英語版だけではないので、「国際交流委員会」の名称をより広いものに改め「交流委員会」とすることになりました。委員は、これまでの国際交流委員と同様に赤間道夫、池田幸弘、深貝保則会員、それに馬渡尚憲です。改めて、SHET を案内しておきます。

ホーム・ページ SHET の URL : <http://society.cpm.ehime-u.ac.jp>

問い合わせ・連絡先、赤間委員 : akamac@ll.ehime-u.ac.jp

2. 大会報告の英文タイトルを報告者に提出してもらうように、またできればフロッピーで交流委員まで頂けるように、幹事会の席上大会組織委員会に検討をお願いしました。実現したら、SHET の英語版で、外国人会員や外国の経済学史研究者に流していくことになります。

3. 学会の会則と申込用紙を英文化することになっていましたが、交流委員会から今回の幹事会に案を出し承認されましたので、以下に収録します。これが、ホーム・ページ SHET の英語版に収録され、外国人も会員申込みが用紙のハード・コピーを用いて出来ることになります。

Constitution of Japanese Society for the History of Economic Thought
(adopted in April, 1950, and revised several times thereafter. As of July, 1997)

Name.

1. The name of the Society is the Society for the History of Economic Thought.

Purpose.

II. The purpose of the Society is to promote:

A. Research in the history of economics, and social and economic thought.

B. Academic contacts with other academic communities of the history of economic thought both in and outside Japan.

Projects.

III. In order to accomplish the above mentioned activities, the Society engages in the following projects.

A. Organization of society meetings.

1. Annual meetings, which are held once a year. If necessary, special meetings are held occasionally.

2. Organization of local meetings. Specifications for local meetings are given in other society's rules.

B. Organization of open lectures.

C. Communications with other societies of economic science in and outside of Japan.

D. Publication of the Annals, the Society's official publication.

E. Other projects necessary to accomplish the purposes of the Society.

Membership.

IV. Members of the Society are researchers of the history of economics, and social and economic thought.

V. Application for membership should be addressed to the Society's President. Membership is based on recommendation from two members of the Society and approval by the Council.

VI. The membership fee for the Society is ¥ 8,000 per year.

VII. The Annals are sent to all members of the Society for the History of Economic Thought.

VIII. Members can resign from the Society by submitting a notice of withdrawal to the President. Those who fail to pay annual dues are considered to have resigned from the Society. However, they can reactivate their memberships if they pay delinquent fees.

Honorary Members.

IX. Members of the Society who contribute greatly to research in the field of the history of economic thought can be appointed as honorary members. Such appointment requires recommendation of the Council and approval of the general assembly.

Administration Committees.

X. A Council administers the affairs of the Society.

XI. Members of the Council are elected from the members of the Society through a postal election.

XII. The above-mentioned election (Article XI) is administered by an Election Administration Committee, which is appointed by the Council. The term of office for committee members is two years.

XIII. The term of Council members is two years. Council members cannot hold office for more than six consecutive years, though they can be elected again at another time.

XIV. To deal with routine matters of the Society, several regular members of the Council are elected by the members of the Council.

XV. The President represents the Society, and is appointed by the Council. The Council decides the method of appointment of the president.

XVI. The Society appoints two auditors, who are members of the Society. The auditors are elected from the members of the Society through a postal election. The term of the auditors is two years. Auditors cannot hold office for more than six consecutive years, though they can be elected again at another time.

General Assembly.

XVII. The Society meets in a general assembly once each year. Should the Council or the two thirds of the members of the Society request it, the Society shall call a special assembly.

XVIII. The President determines the agenda, the date and place of the general assembly, and notifies the members of meeting

会員異動

1997年12月現在

物故会員

金指基

自発退会

依田高典、岩松繁敏、内田芳明、伊達功

新入会員

氏名	所 属 研究テーマ	住 所	電 話
新井榮二	東京大(院) リカードウにおける貨幣論		
板井広明	横浜市立大(院) 初期ベンサムの社会思想および経済思想		
稲葉振一郎	岡山大・経 自由主義の社会哲学		
大塚勇一郎	立教大・経 古典派理論の貨幣的動学化		
嘉陽英朗	京都大(院) 17世紀英国における石炭利用と大気汚染		
川口和仁	愛媛大・法文 内部収益率の経済的意味について		
神野照敏	京都大(院) 企業理論と現代資本主義		
高倉泰夫	長崎大・経 物象化の視点から見た現代資本制経済の理論分析		
竹内晴夫	愛知大・経 現代の通貨論争の研究		
田中佐智子	学習院女子中・高科 アダム・スミスの社会科学体系		
チャンバクゾ 張 博珍	市場機能・秩序に関する学説的・方法論研究		
中村宗之	東京大(院) 信用創造に関する学説史		
野崎道哉	中央大(院) 資本主義経済の金融的不安定性		
浜矢浩司	北海道大(院) ハイエクを中心としたオーストリア学派の研究		
平木良子	早稲田大(院) 両大戦間期におけるイギリスの産業合理化政策		
前畑憲子	立教大・経 『資本論』第2部および第3部草稿の研究		
松尾匡	久留米大・経 マルクス全体系の疎外論的解釈のゲームモデル化		
山口系一	東京大(院) サミュエル・ベイリーの貨幣学説		
山本耕	京都大(院)		

【備考】現在の会員数

$$837 - 1 - 4 + 19 = 851$$

ただし、837 = 学会ニュース No.10 に発表された、会員異動後の現在会員数

- 1 - 4 = 物故会員、自発退会者

19 = 新入会員

会員名簿訂正

誤 (旧)

正 (新)

東 基樹

阿部 照男
天羽 康夫
荒川 繁伊藤誠一郎
伊藤 宏之稲田公範
入江 奨

浮田 聡

宇治田富造
逢坂 充岡田 光正
奥田 敬
勝田 政広
門屋 英二
金井 辰郎

齊藤 隆子

坂本 達哉

佐武 弘章

佐藤 晴彦

下平 裕之

高橋 誠

田中 秀臣

出口 勇藏

中江 桂子

中澤里衣子

中野 聡子

中村 秀一

根井 雅弘

平井 俊顕

藤井 賢治

星野 富一

前田 利光

松本 有一

光永 雅明

村田 光義

森川 剛光

柳父 囿近

【部会活動】

関東部会

1996年度第2回例会：1996年12月7日(土)
成城大学3号館会議室
1. Kahn Papers からみた『短期の経済学』
袴田兆彦(中央大)

Kahn Papers から見た『短期の経済学』

袴田兆彦

カーンの『短期の経済学』は1929年にKing's Collegeのフェロー資格論文として執筆され、89年に英語版が出版されたが、Kahn Papersには、これに関係する文書が数多く含まれている。これらの資料から判断すると、『短期の経済学』には4つの版が存在したものと考えられる。最初の原稿は1928年10月末に執筆が開始され、11月にケインズが主催するPolitical Economy Clubで報告された(SP1)。この論文は完全競争論を採用し、価格ではなく、不況下の産出量決定を扱おうとするものであった。その後、スラッファからの示唆を得て、不完全競争論が導入されるなどして論文は拡張された。カーンは、これをもって1929年10月初頭にAdam Smith賞に応募し、29年度の受賞者となった(SP2：これは現存しない)。さらにこれに加筆・修正を加えて、12月7日にKing's Collegeに提出されたものが周知の論文である(SP3)。King's Collegeのフェローに選出された後、ビグーの勧めもあってカーンは出版を決意し、準備を進めた(SP4)。しかし、この作業は結局実を結ぶことなく終わった。正確な時期は分からないが、作業は32年10月から12月頃にかけて中断されたものと考えられる。この原稿のコピーはケインズとJ・ロビンソンのもとに送られ、ことにケインズは丹念に目を通してコメントを加えている。この仕事と並行して、カーンは1930年からJ・ロビンソンの『不完全競争の経済学』の執筆にも深く関わるようになり、32年から33年にかけて訪米した際に行った講演でも不完全競争論に立った主張をしているが、SP4は完全競争論に立っている。しかし、SP1からSP4までの主要な関心は不況下の産出量決定の問題にあり、この点から、当時の地方税引下げ計画への反対を貫いている。

Kahn Papersの調査からは、さらにロビンソンとの間に交わされた文書などを解説することにより『不完全競争の経済学』との関係も明らかにされるものと期待される。また、カーンは、SP4を執筆する過

程で、ビジネスマンへのインタビューという、後年オックスフォード大学のグループが採用したのと同様の方法で企業の価格決定方式などを調査したが、その結果はまとまってはいない。ケインズとの関係では、とくに『一般理論』のマイクロ理論に関するカーンの影響や『貨幣論』に対する関与など解明すべき点も残されている。乗数論文と『短期の経済学』との関係も注目すべき点であるが、これに関してはほとんど資料が残されていない。

1997年度第1回例会：1997年5月31日(土)
東京都立大学国際交流会館

1. 大森郁夫『ステュアートとスミス』合評会
大森郁夫、『ステュアートとスミスー「巧妙な手」と「見えざる手」の経済理論ー』(ミネルヴァ書房、1996年)

コメンター 水田 健 会員(東日本国際大学)
八幡 清文 会員(フェリス学院大学)
リブライ 大森 郁夫 会員(早稲田大学)
出席者 45名

コメント(1) 水田 健

スミスとならぶ、近代社会形成のもうひとつのコースであったステュアートの世界では、利己心が主要な起動力として働き、自由の行使がもたらす不安定さは為政者の「巧妙な手」によって調整された。著者はこれを柔軟な経済調整主義とよぶが、この限りなく経済的自由主義に近いステュアート像は、魅力的であると同時に疑問を残す。本来、経済的自由主義そのものが、市場の失敗など、何らかの意味で不完全な自由主義でしかありえないとすれば、ステュアートの「巧妙な手」はそういった自由主義と、どこまで異なるのか。何をもちて経済的自由主義とよぶのか、このことが確定されていなければならない。

ステュアートの有効需要論においては、有効需要は直接貨幣流動と結びつく。有効需要としての貨幣は、著者のいう貨幣フローの活動形成機能として財市場に働きかける。だがケインズの有効需要論では、資産市場における貨幣と、財市場における有効需要とは切り離されている。ステュアートの貨幣市場と財市場との表裏一体的理解は、貨幣市場分析の歴史のなかで有力な見解だが、その位置づけは一度確定しておく必要があるように思われる。

ヒュームの長期均衡としての貨幣数量説と、短期動学としての連続的影響説との組み合わせは、ステュアートの場合、特殊ケースとしての完全就業下での数量説的現象と、一般ケースとしての不完全就業

下での有効需要論とに対応する。この著者の明快な整理の一端になうヒュームの短期は、はたして非自発的失業を前提しているのか。最後にスミスの均衡論については、有効需要と供給量との格差が、要素移動を通じて最終的には自然価格と自然率とをもたらすというとき、その経済成長論との関連はどう処理するのか。スミスの自然価格の世界は、経済成長に見合った価格と数量との訂正機構にすぎないのではないか。

コメント(2) 八幡 清文

大森郁男氏の『ステュアートとスミス』は、新たなステュアート像を定立することにより、経済学の成立をスミスにおいてのみ見る経済学史研究の通念に対して再検討の必要を提起しようとする意欲的な著書であり、竹本洋氏の最近の著作と共通する問題意識を認めることができる。

本書でステュアートによる「端緒的均衡理論」の成立の意義が強調されるように、著者はステュアートを重商主義者と前提して分析する立場をとらない。ステュアートにおける「市場メカニズムのワーカビリティーへの基本的な評価と信頼」(296 ページ)を説く著者は、ステュアートのもつスミスへの「親近性」の側面に注目し、彼を経済的自由主義に接近した理論家として理解する。著者のそうした基本認識はとくに「序説」で明瞭に主張されている。また、ステュアートの経済政策観は「経済干渉主義」や「経済統制主義」ではなく、貨幣的コントロールという間接的手段を用いる「柔軟な経済調整主義」(239 ページ)であると規定される。しかしながらステュアートは、適切な人口増加のために一部の結婚には国家の保護をあたえ、一定数の子供は国家が養育すべきであるとする(『原理』第1編12章)などの、貨幣的コントロール以上の積極的な政策も様々に提案しているのであるから、彼をあまりに自由主義に近づけて解釈することには問題があろう。

実は本書の諸章での個別の各主題の分析では、「序説」とは論調が微妙に変化し、ステュアートが市場経済を本質的な不均衡をはらむ対象として認識していたことが随所で確認されているのである。個別的分析を進めるほどステュアートとスミスとの距離があぶり出されてこざるを得ないということではなかろうか。ステュアートの中にありきたりの重商主義者には見られぬ理論的な達成を発見しようとする試みは有意義であり、著者の努力を多とした。だが同時に、彼がスミスたりえなかった所以にも十分な注意を払いつつステュアート像を構成すべきであると思われる。

リブライ 大森 郁夫

拙著にコメントを寄せていただいた水田・八幡両会員に感謝しつつ、そこで指摘された問題について、著者の側からの若干の補足的説明を加えたい。

<水田会員への返答> 本書のねらいの一つは、経済的自由主義をスミスに代表させ、それとの対比で重商主義者やステュアートを一律に遅れた統制主義と決めつける二項対立的な経済学成立論からステュアートを救い出すことにあった。利己心の自由な発現とそれを前提とする自由競争にもとづく均衡化メカニズムの成立を基本的に容認しているという意味で、ステュアートの制度化された「巧妙な手」は水田氏のいう「不完全な自由主義」の陣営に属し、それもまた経済的自由主義ではないかというのが本書の主張である。有効需要論をめぐるステュアートとケインズの相違についての指摘には異論ない。その相違は連続的影響説にたいする扱いと関連するかもしれない。ヒュームの連続的影響説における非自発的失業の認識は、本書152ページ引用文V-5の第2センテンスなどにあらわれていると思う。スミスの自然価格論は有効需要量が所与という意味で短期の静学理論であるが、次に有効需要量変動することによって動学世界が開かれるという理論構造になっている。

<八幡会員への返答> 書き直しを含めて本書の各章にはかなり手を入れたつもりだが、下敷きとなった論文の作成年代の相違を反映して、「巧妙な手」と経済的自由主義の性格づけについて各章間で濃淡の差が生じていることは、八幡氏のご指摘のとおりだと思う。この問題にかんする著者の見解は、序説と第8章で検討・批判していただければ幸いである。マクロ経済的不均衡の認識が即自由主義の否定になるとは考えられない。水田氏への返答に付け加えるならば、いわゆる設計主義が理性によってルールを設計するものだとすると、ステュアートの「巧妙な手」は理性によって人々を市場のルールに服させるという面をもっている。その一方で、政策家ステュアートには八幡氏が指摘されるような特質も見られるので、彼とスミスと同列に置くつもりはないが、経済的自由主義をひたすら後者に即してのみ解釈し、両者を必要以上に対立させ対極に位置づけることでスミスの革新性を守ろうとする手法は、経済学の成立問題への接近としても一面的すぎることを繰り返したい。

1997年度第2回例会：1997年10月4日(土)

明治学院大学白金校舎

1. マーシャル後のケンブリッジ経済学

一組織の喪失と市場の不完全性一

藤井賢治(青山学院大学)

マーシャル後のケンブリッジ経済学
—組織の喪失と市場の完全化—

藤井賢治

A. マーシャルはケンブリッジ学派の創始者と位置づけられてはいるものの、彼以降のケンブリッジ学派に共通の特徴が何であるかは判然としない。その最大の理由が J. M. ケインズの存在であることはいうまでもない。ケインズ以後のケンブリッジ学派はケインズ以前とは大きく様相を異にするのであり、ケインズがどの程度までマーシャリアンだと言えるのかといった問題をはじめとして考慮しなければならない事柄はあまりにも多い。それゆえ本報告では、問題の考察期間と範囲を次のように限定する。まず、考察の対象期間を、その始めをピグーがマーシャルの後継者となった 1907 年以降とし、その終わりをケインズが多くの若手経済学者を短期の経済学に巻き込み始める 1930 年代初期に限定する。また問題範囲を、外部経済及び収穫法則の扱いをめぐる問題群に限定する。当然ながら、焦点の一つはこの時期のケンブリッジの指導的地位にあった A. C. ピグーが、この問題に関してマーシャルをどのように継承したかという点にある。もう一つの焦点は、スラッファによって投げられたマーシャル批判を契機とし、ケンブリッジ内外の多くの経済学者が参加したケンブリッジ費用論争である。

本報告の論点は、以下の 2 点である。第 1 は、マーシャルにおける長期的収穫逓増が組織の存在を前提とする現象であるにもかかわらず、ピグーの外部経済理解が組織の存在を必要としないものに変化している点である。第 2 は、費用論争の一つの帰結は競争概念が自由競争から完全競争へと純化されたこと（サブ・タイトル中の「市場の完全化」はこの事態を意味している）であり、この市場の完全化によって、すでにその存在が希薄化していた組織は完全に存在意義を消失させられてしまったという点である。

本報告は、高田保馬博士のケインズ『一般理論』の批判を検討することを通じて、高田博士の勢力経済学の意義を再考することにある。本報告では、勢力経済学の意義を経済学への社会的要因、とくに経済外的勢力（慣習・評判など）を導入したことを明らかにしたうえで、ケインズ批判を検討している。本報告では、以下の諸点を明らかにした。

勢力経済学による批判は、(1) ケインズの失業理論の基礎づけを目的とした。(2) 特にケインズの労働供給曲線の理論的基礎を主に批判している。

(3) 労働需要側に関してはほとんど分析されておらず、実質上古典派の第 1 公準を受入れている。

(4) 高田の勢力的失業はケインズの非自発的失業と異なり、自発的失業の一種である。その意味で、

(1) の目的はケインズ理論の基礎づけという形では実現されていない。(5) 勢力経済は失業手当などの制度面からの裏付けを得て成立している。また、経済外的要因を導入するためには、高田博士が不十分しか分析しなかった「資本市場と労働市場の依存性」の役割に注目して、勢力経済学の意義と限界を明らかにした。

経済学会連合報告

1997年度第2回評議員会が10月28日早稲田大学で開催され、次の事項が了承ないし協議、決定された。

1. 『英文年報』第17号の編集経過と12月刊行予定。(有江大介会員編集委員、永井道雄会員執筆)
2. 本年度第2次(後半期)国際会議派遣補助。(国際会計研究学会、比較経済体制学会、各30万円)
3. 本年度第2次外国人学者招聘滞日補助。(アジア政経学会、国際経済学会、各15万円)
4. 本年度第2次学会会合費補助。(日本財政学会の申請による学際的研究集会、5万円)
5. 本年度会計中間報告。次年度事業計画(本年度の事業を継続)。
6. 日本経営倫理学会からの加入の申請を受理。

そのほか、理論・計量経済学会の日本経済学会への名称変更、学術会議の活動状況などが報告された。

(和田重司)

日本学術会議報告

学術会議第17期は7月22-24日に開催された第126回総会をもって始まり、まず会長、副会長、各部長などの役員の選出が行われた。本年第2回(127回)の総会が10月22日-24日に開かれ、第17期活動計画(申合せ)が承認された。この中身は、7つの常置委員会と8つの特別委員会の活動とに分かれている。その重点課題として常置委員会が取り上げる問題は、①研究連絡委員会の在り方、②科学者の社会的責任、③21世紀に向けての学術の在り方、④学術研究体制の再構築、⑤学術情報・標本・資料の収集・整理と公開、⑥国際学術交流・協力の推進となっている。特別委員会の取り上げる主要な課題は、①学術の社会的役割、②20世紀の学術と新しい科学の形態・方法、③科学技術の発展と新たな平和問題、④アジアのダイナミズムの多面的検討、⑤女性科学者の環境改善の推進、⑥少子社会の多面的検討、⑦食問題、⑧教育・環境問題と決定した。今後それぞれの委員会で検討が行われる。なお学術会議のニュースについては、その情報誌、『学術の動向』(月刊)を各大学等で是非購入し参考にされたい。

(田中敏弘)

学術会議経済理論研究連絡委員会報告

第17期(期間3年)の第1回委員会が開かれ、次の事項が審議された。(本学会からの委員=田中敏弘、星野)

- (1) 委員長と幹事の選出が行われ、委員長に鶴田満彦氏(経済理論学会)が選出された。
- (2) 今期活動方針として、経済学系大学院問題(後継研究者養成問題)をとり上げることとした。
- (3) 国際会議等への代表派遣候補者の推薦方法を決めた。

(星野彰男)

国際学会情報

経済学史学会国際交流委員会

(馬渡尚憲、赤間道夫、池田幸弘、深貝保則：文責=深貝)

(1) 「下からのグローバル化」会議

"Globalization From Below: Contingency and Contestation in Historical Perspective" an international conference at Duke University, February 5-8, 1998. Second call for papers: abstracts due November 1st 1997. Contact to Jon Beasley-Murray, Vince Brown, or Paul Husbands. Center for International Studies, Box 90404, Duke University, Durham, NC 27708-0404. fax +1 919 684-8749. E-mail to jpb8@acpub.duke.edu, vabv@acpub.duke.edu, husbands@acpub.duke.edu.

(2) ジョージア政治学会会議「民主主義と資本主義」

The Theme of the 1998 GPSA (Georgia Political Science Association) meeting will be "Democracy and Capitalism." Desoto Hilton Hotel, Savannah GA, USA.

February 20-21, 1998. Contact to Glenn Abney, Department of Political Science, Georgia State University, Atlanta, GA 30303 USA. E-mail: POLFGA@langate.gsu.edu

(3) 「価値/価格理論の新方向」ミニ会議

The fifth "New Directions in Value/Price Theory" mini-conference at the Eastern Economic Association conference will be held at the Crowne Plaza Hotel, Manhattan, New York (USA) from February 26 to March 1, 1998. Deadline for abstracts to be considered for presentation: November 1st. See two sites: www.greenwich.ac.uk/~fa03 or www.mailbase.ac.uk/lists/econ-value/files. E-mail to Andrew Kliman (andrew_kliman@msn.com), Dept. of Social Sciences, Pace University.

E-mail to Andrew Kliman (andrew_kliman@msn.com), Dept. of Social Sciences, Pace University.

E-mail to Andrew Kliman (andrew_kliman@msn.com), Dept. of Social Sciences, Pace University.

E-mail to Andrew Kliman (andrew_kliman@msn.com), Dept. of Social Sciences, Pace University.

(4) ヨーロッパ経済思想史学会 ESHET

European Society for the History of Economic Thought, University of Bologna. February 27- March 1, 1998. Contact to Professor Roberto Scazzieri, ESHET Conference, Department of Economics, University of Bologna, Piazza Scaravilli, 2, 40126 Bologna, Italy. Fax +39 51 258040. E-Mail: bordoni@economia.unibo.it

(5) ヨーロッパ社会科学史学会

The Second European Social Science History Conference, Amsterdam, The Netherlands. March 5-7, 1998. Contact to e-mail: esshc@iisg.nl

(6) 歴史と経済 (マルクス) コロキアム

Geschichte und Oekonomie - ein Spannungsverhaeltnis in Marx' Studien Wissenschaftliches Kolloquium. Zu diesem Kolloquium laden ein: Berliner erein zur Foerderung der MEGA-Edition e.V., Marx-Kolloquium e.V. Hamburg. VBeitraege zur Marx-Engels-Forschung. Neue Folge (Herausgeber und wissenschaftlicher Beirat). Terminen: 13.-15. Maerz 1998. Ort: Europaeische Jugenderholungs- und Begegnungsstaette Werbelinsee (EJB) bei Berlin.

(7) 19世紀研究学会

Nineteenth-Century Studies Association, 17th annual conference, April 2-4, 1998. University of Alabama in Huntsville. All materials should reach the Program Directors no later than 1 October 1997. E-mail: David Stewart (stewartd@email.uah.edu) or Julie English Early (earlyj@email.uah.edu).

(8) 「経済学者と芸術、歴史的考察」会議

Economists and Art, Historically Considered, Thomas Center, Fuqua School of Business, Duke University, April 3-5, 1998. Contact to Craufurd Goodwin, Department of Economics, Duke University, P.O.Box 90097, Durham, NC 27708-0097. Fax: +1 919-681-7869. E-mail: goodwin@econ.duke.edu

(9) 「制度派思想学会」会議

The annual meeting of the Association for Institutional Thought (AFIT), in conjunction with the 40th Annual Conference of the WESTERN SOCIAL SCIENCE ASSOCIATION. Denver, Colorado. April 15-18, 1998. Deadlines for paper proposal, December 5, 1997. Contact to Larry Shute, Department of Economics, California State Polytechnic University, Pomona [Cal Poly Pomona], 3801 West Temple Ave, Pomona, CA 91768-4070, USA. FAX: +1 909-869-6987.

E-mail: LShute@CSUPomona.Edu

(10) 社会史ワークショップ

"Practicing Space, Time, and Place: The Next Social History" at University of Chicago, 17-18 April 1998. The Social History Workshop at the University of Chicago invites scholars to participate in rethinking of the definition and role of Social History. A full prospectus of the conference can be found at the Workshop's web site: <http://www2.uchicago.edu/ssd-history/Workshops/SocHist/schedule.html>. Paper proposals (500 words or less) should be submitted by 1 January 1998. [Deadline for full papers is TBA.] Contact by email to: <nexsocialhistory@uchicago.edu>, or by post to: Geoffrey Klingspom, Department of History, University of Chicago, 1126 East 59th St., Chicago, IL 60637, USA.

(11) ヨーロッパ経済学史学会 ECHE

European Conference on the History of Economics :

Exchange at the Boundaries, April 23-25, 1998. Antwerpen, Belgium. Deadline for paper proposal, August 15, 1997. Contact to Guido Erreygers, SESO-UFSIA, Universiteit Antwerpen, Prinsstraat 13, 2000 Antwerpen 1, Belgium, Fax +32-3-220 40 26.

E-mail: dse.erreygers.g@alpha.ufsia.ac.be

(12) 経済・経営史学会

Economic and Business Historical Society, Annual Meeting, April 23-25, 1998. Milwaukee, Wisconsin. The EBHS welcomes proposals for panels and for papers on all aspects of North American, European, and non-Western economic and business history, all time periods. The deadline for proposals and abstracts in January 16, 1998. E-mail to Gene Smiley (smiley@mail.busadm.mu.edu).

(13) 共産党宣言

Rencontre International, Paris. "Le Manifeste communiste, 150 ans apres Quelle alternative au capitalisme? Quelle emancipation humaine?" Mai 13-16, 1998. Coordinator: Francette Lazard (manifeste@internatif.org).

(14) カナダ、経済学会会議

Meeting of the Canadian Economics Association, University of Ottawa, Ontario, May 28-31, 1998. Please send submissions before January 16, 1998 to Craig Riddell, CEA Program Chair, Department of Economics, University of British Columbia, #997 - 1873 East Mall, Vancouver, B.C., V6T 1Z1, Canada.

Fax: +1-604-822-5915. e-mail: cea98@econ.ubc.ca

(15) フェミニスト経済学国際学会 IAFME

International Association for Feminist Economics conference will be held in Amsterdam, the Netherlands, June 2-5, 1998. The first deadline, November 1, 1997, is for more formal papers on one of the first five conference themes. For those who wish to present on-going work at a more explorative and informal session, the deadline for abstracts of the work to be presented is March 15, 1998.

See http://www.fee.uvanl/vak_troep/vbec/oom2.htm

(16) 「哲学、方法論、および経済学」会議

A conference entitled "Philosophy, Methodology and Economics" will be held at the University of New Hampshire in Durham, N.H. from June 15-17, 1998. Those wanting to present a paper should send a brief (one-page) proposal to both Bruce Caldwell and Steve Pressman by March 1, 1998. Those who wish to attend but not present a paper, and those who would like further information, should contact Steve Pressman. Contact to Steve Pressman, Department of Economics, Univ. of New Hampshire, Durham, NH 03824, USA.

(e-mail: pressman@christa.unh.edu) & Bruce Caldwell, UNCG, Greensboro, NC 27420-6165, USA.

(e-mail: Bruce_Caldwell@uncg.edu).

(17) ヴェブレン会議

The Thorstein Veblen Conference on Institutional Analysis of the Economy Today: Conceptual Cores, Analytical Applications and Challenges to Institutional Analysis. Oslo 18-19 June, 1998, Norwegian School of Management/Fridtjof Nansen Institute/Norwegian Agricultural University. One page abstracts should be sent to Per Ingvar Olsen <per.i.olsen@bi.no> fax (+47) 67-57-08-54 by 31 December, 1997.

(18) (北米)経済学史学会

The 25th annual meetings of the History of Economics Society, June 19-22, 1998, University of Quebec at Montreal, Canada.

See: <http://orbit.unh.edu/hes/call.htm> and http://www.eh.net/HisEcSoc/Conferences/society_conferences.shtml. Deadline for paper proposal is February 1, 1998. Contact to David Colander (President Elect, HES), Department of Economics, Middlebury College, Middlebury, Vermont 05753. Fax: +1 802-443-2084 (Attn: David Colander).

E-mail: Colander@Middlebury.edu

(19) ハイルブロン・シンポジウム (1648 年和平の経済的帰結)

The 11th Heilbronn Symposium in Economics and the Social Sciences entitled "the Economic Consequences of the Peace: 1648 Reconsidered" will be held in Heilbronn from June 26-28 1998. Please send your abstract and correspondence to Prof. Dr. Juergen G. Backhaus, Maastricht University, AE, P.O. Box 616, 6200 MD Maastricht, The Netherlands

(email: f.schijlen@algec.unimaas.n).

tel: +31-43-3883652/3636, fax: +31-43-3258440.

(20) オーストラリア経済思想史学会

The History of Economic Thought Society of Australia (HETSA) will hold its 1998 conference at the University of Western Sydney Macarthur, from July 15th till July 17th. Anyone wishing to present a paper should submit an abstract of no more than 250 words by April 30, 1998 to Steve Keen, Convenor, 1998 HETSA Conference, Department of Economics and Finance, University of Western Sydney Macarthur, PO Box 555 Campbelltown NSW 2560, Sydney, Australia

(e-mail: s.keen@uws.edu.au). Fax: 61 46 26 6683.

See <http://btwebsh.macarthur.uws.edu.au/steveK/hetsa98>.

(21) ヒューム学会

The twenty-fifth anniversary conference of Hume Society will be held in Stirling, Scotland, July 20 - 24, 1998. Submissions must be postmarked by November 1, 1997. Send papers to: Professor Saul Traiger, Executive Secretary of the Hume Society, Department of Philosophy,

Occidental College, Los Angeles, CA 90041-3314, USA.
(22) ISSEI「20世紀におけるヨーロッパの出来事：
伝統と創造」会議

TWENTIETH CENTURY EUROPEAN NARRATIVES:
TRADITION & INNOVATION. Sixth Conference of the
International Society for the Study of European Ideas
(ISSEI), August 16-21, 1998, Haifa, Israel. Summing up
of the Twentieth Century European Narratives in the
following fields: (1) History, Geography, Science, (2)
Politics, Economics, Law, (3) Education, Sociology,
Women's Studies, (4) Culture, Literature, Art, Music,
(5) Religion, Philosophy, Psychology, Language. If you
are interested in offering a paper in one of the sections
above, please contact: Prof. Dr. Ezra Talmor, Conference
Chair, Haifa University, Mount Carmel, Haifa, Israel
31905. Fax: +972-3-902.4402. email: talmor @
post.tau.ac.il. On the workshop of 'Self-image and popular
narrative on science,' please submit a brief abstract no
later than January 1998 to Dr. Martin Potschka, Workshop
Chair, Porzellangasse 19-2-9, Vienna, Austria A-1090.
Tel./Fax.: +43-1-317 5713. email:
A8421DAG@helios.edvz.UniVic.ac.at. To receive a full
program listing all workshops and registration forms,
contact: Mr. Tsippi Lakser, International Travel and
Congress Ltd., 9 Rothschild Blvd. POB 29313m 61292
Tel Aviv, Israel. Fax: +972-3-516.0604.

E-mail: 100264.2432@compuserve.com

(23) 「図形の科学」コロキウム

Thinking with Diagrams Colloquium: "Is there a Science
of Diagrams?" at University of Wales, Aberystwyth, UK,
21-22 August 1998.

See: <http://www.aber.ac.uk/~plo/TwD98> or contact to
Thinking with Diagrams (TwD98), Department of
Computer Science, University of Wales, Aberystwyth,
Ceredigion, UK SY23 3DB. Tel: +44 1970 622447/ Fax:
+44 1970 622455 / e-mail: plo@aber.ac.uk

(24) 国際経済史学会

Twelfth International Economic History Congress, Seville,
Spain. August 24-28, 1998. <http://www.cica.es/ieha>
※『経済学史学会ニュース』(10), 1997年8月、17
ページ参照

(25) 「歴史的パースペクティブから見た経済変化:
経済学の歴史からの教訓？」会議

"Economic Transition in Historical Perspective: What can
be learned from the history of economics?" conference will
be held in Cracow (Krakow), Poland, from 17th to 20th
September 1998. Those wishing to contribute to this
conference are invited to send before December 15, 1997,
a session title and an abstract of no more than 150 words
for the session and proposals (no more than 150 words).

Contact to Charles M. A. Clark Department of Economics
College of Business Administration St. John's University
8000 Utopia Parkway Jamaica, NY 11439, USA. Email:
Cleiroch@aol.com

(26) 経済史会議「経済史における革命」

Fifty-Seventh Annual E.H.A. Meeting (Economic History
Association), September 25-27, 1998, the Washington
Duke Inn and Golf Club, Durham, North Carolina. The
theme of the program is "Revolutions in Economic
History. To submit a proposal for a paper, send a short
abstract (150 words) and a longer 3-5 page abstract to
John Brown postmarked by January 30, 1998. Proposals
may also be submitted via
http://www.eh.net/EHA/Announcements/EHA_sub_prop_98.html. Contact to John Brown (Chair), Department of
Economics, Clark University, Worcester, MA 01610-1477.

(27) 文書編纂学会

20th anniversary meeting of the Association for
Documentary Editing will be held in St. Louis, Missouri,
October 8-10, 1998. Proposals should be received no later
than February 1, 1998. Contact to Leslie Rowland,
Department of History, University of Maryland, College
Park MD 20742, USA. E-mail: LR20@umail.umd.edu

(28) 「Georgescu-Roegenの科学的業績」会議

Bureau d'Economie Theorique et Appliquee, UMR 7522
du CNRS International Conference, Strasbourg, France:
Nicholas Georgescu-Roegen's Scientific Work, November
6-7, 1998. Deadline for submission: March 1, 1998.

Proposals should cover in particular the following topics:

(1) Epistemology/Methodology, (2) Environment/Energy/
Development, (3) Utility and Uncertainty, (4) Production
and Growth Models. Contact to Georgescu-Roegen
Meeting, Bureau d'Economie Theorique et Appliquee, 38,
boulevard d'Anvers 67000 STRASBOURG -FRANCE.
Co-ordinator: Eric FRIES GUGGENHEIM,
FAX: +33-3.88.61.37.66.

e-mail: GR.meeting@cournot.u-strasbg.fr

(29) 社会科学史学会

The Social Science History Association will hold its
annual conference November 19-22, 1998 at the Palmer
House Hilton in Chicago. Scholars interested in
proposing a panel, a paper, or a poster session should
contact the representative of the appropriate network or
networks on the Program Committee no later than January
15, 1998. Committee Co-chairs: Thomas J. Sugrue,
Department of History, University of Pennsylvania, 3401
Walnut Street, 352B, Philadelphia, PA 19104-6228, USA
(FAX: +1-215-573-2089, e-mail: ssha@history.upenn.edu)
& Richard M. Valelly, Swarthmore College, Department
of Political Science, 500 College Avenue, Swarthmore, PA

19081-1397, USA (FAX: +1-610-328-8442,
e-mail: ssha@history.upenn.edu). (* プログラム委員会
の部門別担当者については、経済学史学会国際交流
委員会へ問い合わせして下さい。)

(30) 社会科学合同会議 1999、経済学史学会セッション

The History of Economics Society is sponsoring four sessions at the ASSA meetings in January 1999 in New York City. The paper application deadline is 15 December 1997. Contact to Bradley Bateman, Department of Economics, Grinnell College, Grinnell, Iowa 50112.

Fax: +1 515-269-4985. E-mail: bateman@ac.grin.edu

(31) HOPE (応用経済学の歴史)

HOPE Conference on "the History of Applied Economics" will be held at Duke University, in March or April 1999. Topic areas include (1) the concept of applied economics, (2) the emergence and decline of applied fields, (3) case studies within specific applied fields, (4) application of economics in government/business, (5) possible types of case study, and (6) coverage. See, <http://www.eh.net/HisEcSoc/Conferences/HOPE99.shtml>. Paper proposal should be send both to Roger E. Backhouse, Department of Economics, University of

Birmingham, Edgbaston, Birmingham, B15 2TT UK

Fax: +44 121 414 7377,

E-mail: R.E.Backhouse@bham.ac.uk & Jeff Biddle,

Department of Economics, Michigan State University, East

Lansing, Michigan, MI 48824 USA (Fax: +1 517

432-1068, E-mail: Biddle@pilot.msu.edu).

(32) 歴史科学国際会議

The International Committee of Historical Sciences is now planning its 19th International Congress to be held in Oslo, August 6-13, 2000. Three major themes will each occupy a full day: (1) Perspectives on global history: concepts and methodology. (1-a) Is global history possible? (1-b) Cultural encounters between continents over the centuries. (2) Millennium, time and history (2-a) The construction and division of time: periodization and chronology. (2-b) Eschatology, millenarian movements and visions of the future. (3) The uses and mis-uses of history and the responsibility of the historian in past times. Twenty specialized themes will occupy a half day each, some running concurrently. and Twenty-five Roundtables will be limited to four people engaged in lively debate on specific themes.

坂田太郎会員を悼む

坂田太郎先生は、東京商大の同期会（昭和2年会）の集まりから帰宅されたその翌日、1997年4月16日、忽然と世を去られた。以前「いたりつきし傘寿の齡ふり返りふり返りしてこころさだまらず」と詠まれてはいるが、明治から平成へと激動する時代状況のなか、学究の志を見事に貫かれた93年と6箇月の御生涯であった。山内得立教授の門から一時内務省社会局に出仕されたのち、1934年から85年までの間、福島高商を振出しに、山口高商、山口大、名古屋大、一橋大、明治大、亜細亜大の教授を歴任され、経済政策・社会政策、経済学史・経済思想史、そして社会思想史の講義を担当された。内務省時代、戸坂潤・本多謙三らと共に社会学研究会をつくり研鑽を積まれた成果は、名著『イデオロギー論の系譜』（1948、'1995）にまとめられたが、他方福島時代から重農主義研究に取り組み、ケネー著作集邦訳3分冊を計画、うち2冊を公刊（1950-1956）、フランス社会思想史研究の面目を一新された。本学会のためには、『経済表』200年に際して「ケネー経済表の諸表式」を公開講演、また渡辺輝雄会員と共同で『わが国における重農主義研究文献目録』（1974）を編集された。なお先生愛惜の古書の一部が、このたび東京経済大の貴重書庫に収められた。

（中村貞二）

金指 基会員を悼む

金指基会員（日本大学教授）は、1997年7月14日に55歳の生涯を終えられました。学生生活を始められた頃から、その最後を閉じるまで、終始一貫して、シュンペーターの研究に従事しておられました。先生の研究方法は、大きなビジョンをもってシュンペーターを捉えることにあるばかりでなく、子細も漏らさない厳密さをもってシュンペーターの細部にまで研究を掘り下げるという作業であったように思われます。その学問に対する常に真摯なかつ純粹な態度には敬服するばかりです。『J.A.シュンペーターの経済学』『シュンペーター研究』『現代資本主義の発展と変動』『シュンペーター再考』は、そうした方法と態度による先生の専門業績の一端ですが、こうした成果が11年間の病魔との戦いの中から生まれたことに一層の驚きを禁じ得ません。

入院する以前に新しい構想をはなされ、準備されていたことを思い出しますと、そのあまりにもお若い逝去が惜しまれてなりません。ここに謹んで先生のご冥福をお祈り申し上げます。

（長谷川勉）

編集後記

少し遅れましたが、「学会ニュース」第11号をお届けします。遅ればせながら新年の挨拶を申し上げます。

明けましておめでとうございます。

会員の皆様方には、本年もどうぞ宜しくお力添え下さいますようお願い致します。本号の作成にも多数の会員の方々のご協力を頂きました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

以下に事務局から多少のお願いを申し述べたく存じます。先ず、会費未納の方は、恐れ入りますがどうぞお早めにお納め下さい。累積的な未納の方々には特に学協会サポートセンターから請求文が郵送されますのでご留意下さい。その際、退会希望の方は事務局に速やかにご連絡下さい。年度末(3月末)にある程度正確な会員数を確認するためにも以上のことは必要ですので、ご協力をお願い申し上げます。

次に、部会活動に関してですが、各部会で報告された会員の方は、出来るだけ速やかに期限厳守で各部会幹事の許に報告要旨をお送り下さい。新鮮な部会報告をニュースレターにいち早く掲載するためにも宜しくお願い致したく存じます。

(根岸隆・石井信之)

前号でフロッピーまたはメールでの入稿をお願いしたところ、今号は原稿の8割方が電子媒体で入稿されました。前回は入力作業で目や肩が痛くなる思いをしたのですが、今回はそのような苦役からまったく解放されました。文明の利器の威力を実感しております。ご協力に感謝いたしますとともに、今後もこの方向でお願いできればと思います。ついですが、住所変更や勤務先変更についてもメールでのご連絡を受け付けております。事務局のアドレスは fujii@econ.aoyama.ac.jp です。あるいは、学協会サポートセンター KHB20710@niftyserve.or.jp にご連絡いただいても結構です。

(藤井賢治)

『経済学史学会ニュース』第11号

1998年1月20日発行

経済学史学会 代表幹事 根岸 隆

事務局 〒150-8366 渋谷区渋谷 4-4-25

青山学院大学国際政治経済学部 (根岸研究室)

TEL.03-3409-8111(代)
